

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01395

研究課題名（和文）地域運営組織を核とした農山村型連帯経済モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Study on developing a model of social solidarity economy based on Regional Management Organizations in Rural Japan

研究代表者

筒井 一伸 (TSUTSUI, Kazunobu)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：50379616

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：フランスで展開が進む社会連帯経済は、国内の地域運営組織（RMO）などによるコミュニティビジネス（CB）を考える上で有用である。具体的な成果としては（1）フランス社会連帯経済の産業「集積」と（2）フランス農村における社会連帯経済によるバリューチェーンの創出の検討や、国内の（3）小規模集落を主体としたCB、（4）エリアマネジメント型営利組織、（5）企業の農村への新たなかかわり方といった、多様な主体が農村CBへ接近している実態を明らかにした点にある。さらに（6）RMOによる空き家の借り上げ転貸事業の可能性など、地域資源活用の実態を踏まえ、（7）新しいICBと「もう一つの経済」の胎動について提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会連帯経済は、日本においてRMOをはじめ地域づくり事業協同組合や労働者協同組合などによるCBを考える上での大切な参照軸である。日本でのCBに関する議論は2000年代に入って以降やや議論が低調であるが、この数年急速に議論が広がりつつある農村RMOの展開可能性を考える上でも、本研究において議論を展開したコミュニティとビジネスの関係性の再構築が求められており、フランスにおける社会連帯経済の議論の吸収、そして「生産の世界」論などを援用することでCBと既存の経済の接点を見出すことは、地域一般の共通価値の創造を目指す農山村型連帯経済モデルの構築を行う上で学術的にも社会的にも意義がある研究成果といえる。

研究成果の概要（英文）：The social and solidarity economy, which is being developed in France, is useful in considering the community business by the regional management organizations and other local actors in rural Japan. First, this research project clarified the industrial agglomeration and the creation of value chains through the social solidarity economy in rural France. Furthermore, we revealed processes in which various local actors such as regional management organizations, small traditional villages, profit-oriented organizations on area management and companies on creating shared value (CSV) to engage in the community business of rural Japan. Finally, we discussed the possibility of re-valuing unused residential and agricultural land as local resources, and the possibility of the community business building a new regional economic scheme that differs from the neoliberal economy.

研究分野：農村地理学・地域経済論

キーワード：田園回帰 関係人口 地域資源 コミュニティ 農山村 連帯経済 CSV

## 1. 研究開始当初の背景

「田園回帰」と称される農山村への移住や関心の高まりは、特に2010年代に入って社会的にも学術的にも注目されている。農山村の変容については「地域づくり論的田園回帰」として論点化され、その地域づくりは、既存の居住者だけではなく移住者や「関係人口」と称される地域外の主体も含めた、新しい局面に入っている。「コミュニティ」については小学校区などを範囲とした地域運営組織(RMO)と呼ばれる新しいコミュニティが生まれており、地域内外の担い手の参画が進んでいる。さらに地域資源の管理と今日的な文脈での活用といった、既存の地縁組織が積極的にはかかわってこなかった地域の経済活動への関与が期待されている。しかし学術的には次のような「問い」が生まれる。すなわちローカルなレベルでの、地域資源の管理と活用状況とその空間的な分布の解明、RMOを介した主体間ネットワークの社会的・空間的特徴の解明、RMOを介してネットワークが生まれている主体にとって、地域資源がどのようなプロセスを経て共通の価値を持つものとして理解されるのかの解明、という点である。

については移住者の増加と新たななりわい創出による地域資源活用の拡大とが、地域的に関連しているのかの分析である。移住者が増加している地域と、地域起業や継業などの増加とが必ずしも一致していない。つまり担い手の数的増加だけではなく、それが活用する地域資源への社会的・空間的アクセス可能性の問題がはらんでいると仮説が立てられる。については他出子など「通い」をベースにした主体の存在とともに、企業による社会連携の形態がCSR(企業の社会的責任)からCSV(共通価値の創造)に移り変わる中で、農山村でも企業との連携が進みつつある実態を鑑みて、RMOがもつネットワークの社会的・空間的把握を試みるものである。はとから生まれてくる問いであり、地域資源活用の主体は地域内に存在するとは限らなくなっている。それは地域外主体“だけ”が利用するのではなく、地域内の主体とのネットワークに基づく共通の価値が構築されている。それはどのようなプロセスで構築されているのかを検討するものである。

以上に加えて、ローカルな実践とナショナルな政策という重層的な空間スケールを統合的に把握する理論的・政策論的モデルは何か、という問いを加えた。実践活動もローカルな空間からナショナル(そしてグローバル)といった重層的な空間との把握が求められる。しかしながら中央政府レベルの政策論との関係や、理論的な検討は必ずしも行われていない。そのため本研究ではヒントをフランスなどの連帯経済に求めた。社会連帯経済はヨーロッパ諸国を中心にすでに法制化されており、例えば田園回帰が日本より先発したフランスでは、国からコミューンのレベルで重層的な制度が運用されている。

## 2. 研究の目的

これらの「問い」を解明するために、本研究の目的は、田園回帰がすすむ国内農山村でのローカルな単位において、地域内外の主体によるなりわい創出(地域起業や継業、既存企業によるCSV型事業の発現)の実態把握を端緒に、その基盤となる地域資源へのアクセスや共通価値の形成プロセスを明らかにすることから、RMOなど新しいコミュニティを核とした日本における農山村型連帯経済モデルの構築を検討することである。

## 3. 研究の方法

本研究の研究体制は「問い」から導き出された次の実施項目を構成した。(A)まず連帯経済や田園回帰の理解過程において議論が進んだネオ内発的発展論の本質的な理解と課題抽出をスタートに、フランスなどの先発地域での政策体系の理解と、地域づくりの現場への適応状況の把握につとめる。(B)その一方で空間的な視点で対象地域のローカルなスケールでの地域資源の活用状況やその主体としての既存のコミュニティ(地域内主体)の課題検討を行なう。また、RMOなどの協力を得て、「関係人口」などの地域外主体との関係状況の把握、地域資源への価値理解を把握する。(C)その価値理解とともに把握をしないといけないのはアクセスネットワークの検討であり、共通価値の創造がどのようなプロセスで行われてきたか把握する。(D)このようなローカルな研究を積み重ねた結果から、農山村を意識した日本型連帯経済モデルの構築を目指す。しかもそれは単に構築をするだけでなく、政策決定の場を通しての社会実装や、アクターとして関わる地域づくりの現場での社会実践へと昇華させることを最終的な目標とする。

## 4. 研究成果

### (1) 社会連帯経済の産業「集積」

第一に、フランスの制度・理論動向(刻々と変化する)を捉えつつ、日本的な文脈との違いと参照できる点を意識しながら地域発展論との接続を考察した。その結果、地域への価値づけ(「地域の価値」と、特にフランスでも注目が寄せられている、PTCE(経済協力のための領域拠点)制度が、大きな可能性を有していることが明らかになった。このうち後者は、産業集積論における産業クラスターの連帯経済版であり、ソーシャルイノベーションを促進する集積(ネットワーク)である。この枠内で、市場経済(ビジネス)の論理と連帯経済の論理を調和させ、地域発展

のためのイノベーションが企図されている。

第二に、「地域の価値」とPTCEの双方に関わるが、価値と価値づけ概念を中心に、これを裏付ける基礎理論を検討した。それは、本来ミクロ理論に属するコーディネーション問題をめぐる議論から、ホーリズム的な再生産の問題を架橋するようなコンヴァンション理論の枠組みであり、(1)知識創造・学習・イノベーションをめぐる認知的コーディネーションから、(2)搾取や分配の公平性をめぐる政治経済学的論点までを架橋するものである。

第三に、フランスの社会連帯経済の最新動向を捉える海外調査から、連帯経済は、ビジネスとコミュニティを横断するハイブリッドな経済であり、市場的価値と市民社会的価値を調和させる点に特徴がある。そうした調和が実際にどのように実現可能か、農村の文脈を含めて、日本の事例を検討する上での重要な知見が得られた。

#### (2) フランス農村における社会連帯経済によるバリューチェーンの創出

フランスの社会連帯経済は、2014年に法制度化されたことにより、単なる運動レベルから国や地方政府レベルにおける政策として展開されている。その際に、社会連帯経済の理念・概念が、どこまで現場レベル(個別具体的実践)で認識されているのか、フランス論文のサーベイでは分かりかねることが多かった。というのも、「社会的連帯経済」をキーワードにすると、理念や制度的変遷について論じたものが多く、個別具体的な事例に関してはほとんど俎上に乗らなかったためである。このことから、現場サイドでは社会連帯経済を意識していない、あるいは制度が効いていないのではないかと仮説を設定した。検索キーワードを「補完通貨」や「地域食料プロジェクト」など、具体的な取り組みに落とし込んで先行事例を収集するとともに、現場での具体的実践のヒアリングを通じて、社会連帯経済の理念が浸透しているのか否かを明らかにすることを課題とした。

フランスの社会連帯経済の文脈では、地域経済社会の活性化は、社会的に排除された人たちをもう一度社会に取り込む(社会包摂)ことが議論の中心として推移してきた。しかし、社会包摂の具体的なあり方を見れば、教育・啓蒙(ベタロジー)による意識変革はもちろんのこと、他者との関係性を通じた居場所づくりのほか、経済的な仕組み(例えば、エコ活動、再生可能エネルギー、有機農業生産と加工、レストラン)を通じて行われ、担い手や雇用の創出に結実しているのも確かである。これらは、経済的效果として測定すれば、微々たるものではある。

以上の問題意識から、オー＝ド＝フランス地域圏における社会連帯経済の具体的取り組みを事例として取り上げる。なかでも、アンブリクールというコミューンで展開する Germoir は、「地域を引き上げる」アソシアシオンとして、(有機)農業・農産物加工を行いながら、新たな担い手育成(農業研修)のほか、アトリエ(料理教室兼コミュニケーション)を展開している。さらには経済的社会的事情によって高校を卒業できていない人たちに対して、料理や農産物加工に関する啓蒙やサポートを行うことによって、将来的にそれらを仕事にしていけるよう取り組んでいる。この Germoir の事例から、個別実践的な取り組みにおいて、社会連帯経済の理念がどのような形で浸透しているのかが明らかになった

#### (3) 中山間地域における小規模集落を主体としたコミュニティビジネスの必然性

近年、農業経済学や農村計画学、政策学などの分野では、中山間直払いの協定集落の広域化の推奨、小学校区を1つの範囲モデルとする RMO の提案、複数の集落機能を包含させる農村 RMO 形成の促進推奨などにみるように複数の集落の連携、集落機能とその機能が働く範囲に関する議論が盛んである。このような議論と平行して、現場では(旧)小学校区を範囲とする既存組織が現代的な地域課題の解決を目指し、様々な挑戦を見せている例がある。また人口および戸数の減少に危機感を強め、苦渋して集落連携を進め RMO を発足させている例もみられる。他方で、近代以前の小村という集落単体で、地域課題の解決に取り組む地域があることもまた事実である。

このような現状を知るとき、「連携を進めるべき」という単線的な議論ではなく、連携が生まれた事例では、どのように連携が生まれ、どのような取り組みがされているのか、また、連携がみられないまま地域づくりを進める事例では、なぜ連携(広域化)という選択肢が選ばれなかったのかという理由を明らかにすることが重要である。農業経済学を中心にした先行研究では、複数集落の連携(広域化)がどのような条件でなし得ているのかといった部分的な検討はみられるが、小集落単体で地域づくりを進める集落における、連携(広域化)をみせない必然性については研究が乏しい現状にある。この報告では約80戸の集落が息の長い地域づくりをすすめる山形県鶴岡市越沢集落を事例に、地域課題の解決に小集落単体で挑む必然性について言及する。そこから近年の集落再編の議論でみられる「数」を大義名分にした集落再編の必要性の主張についての再考を行った。

#### (4) 非営利活動組織から派生するエリアマネジメント型営利組織の実態

近年、住民・事業主・地権者といった民間が主体となって行うエリアマネジメント型のまちづ

くりが注目されている。人口ボーナス期では従来の開発型のまちづくりが推進されてきたが、成熟した都市部、また人口オーナス期においては、既存ストックを活用した管理運営型のまちづくり（エリアマネジメント）が求められるようになったからである。農山村においても、自治会や任意団体などの従来の非営利型の組織から、株式会社や LLC などの営利型の地域づくり組織が作られつつある。安定した財源確保が RMO の課題でもあり、受益者である地域住民からの会費収入や寄付だけでなく、事業収益を上げることで行政からの委託に頼らない安定運営が可能になるからである。本研究においても、愛媛県上島町弓削島の「柵しまの会社（2008 年設立）」、千葉県いすみ市の「NPO 法人いすみライフスタイル研究所（2008 年設立）」から、NPO 設立 10 年を期に「有限会社房総まちづくりカンパニー（2018 年設立）」へ営利型の法人格に変化させた事例等の調査を行ってきた。

ただし、このようなエリアマネジメントを株式会社で行う場合、税制上の優遇措置がないだけでなく、収益を産まない事業が多いなど、出資者への配当を行っているケースは少ない。また、営利法人とすることで、地域住民から公益事業を行っているとみられないことがある。一方、株式会社から地域の課題解決を目的とした非営利型の RMO を立ち上げる事例（広島県尾道市因島、株式会社 PLUS（2007 年設立） NPO 法人 PLUS（2020 年設立））などもあり、活動の場面によって違う法人格を使い分けるケースも見られる。都市部でエリアマネジメントを行う場合、地価を上げるだけでなく来訪客の満足度を上げるなど、魅力創造により得られる（資産価値を高めるといふ）ベネフィットが期待できるが、農山村の場合には観光地以外ではこうした資産価値を高めるといふベネフィットは生じにくい。いすみ市の有限会社房総まちづくりカンパニーでは、活動エリアをいすみ市に留まらず、房総全体に広げることで、受益者の増大を図るだけでなく、関わる主体を積極的に増やしていくことを意図し、「房総」を名称に入れた。

課題として挙げられた、事業収益確保に際し、地域住民外の受益者から収益を得る仕組みづくりについては今後も検討課題である。

#### （5）企業の農村への新たななかかわり方

近年わが国において地域の課題解決に取り組む企業が増えてきている。その背景としては、社会志向が進み多くの企業が経済的利益の追求のみではその存在意義を正当化できなくなっていることや、政府・自治体などの公的機関の財政難・人手不足等による公民連携の活発化など様々な要因が指摘されている。とくにローカルなスケールにおいては、自治体等の「公」と、企業をはじめとする「私」、加えて NPO や地域住民などの「共」のそれぞれのセクターが関わりあいながら地域や社会の課題を解決していく方向性が模索されている。このような認識に基づいて、企業が「公」や「共」と積極的に関わろうとする背景や意義、一方で自治体や地域コミュニティ側が、企業のこのような活動をどのように取り込んでいくことができるかについて、小売企業の農山村地域での実践を事例に分析を進めてきた。

事例として取り上げた小売企業は、「感じ良い暮らしと社会」の実現を企業理念とし、地域への「土着化」を軸に、事業を通じて様々な地域課題の解決に取り組んでいる。本研究では、千葉県鴨川市・新潟県上越市・山形県酒田市での同社によるローカルな取り組みに着目し、企業側へのヒアリング調査等を通じてその実践の成果や課題、企業として様々な地域課題に積極的に関わる背景や理由等を明らかにした。その結果、同社が地域課題に取り組むことは、第一に企業の「想い」を社内外に伝達する役割を果たしていること、第二に市場ニーズの深掘りのために機能していることなどが各地の事例から共通して抽出された。

さらに興味深いのは、そのように共通した目的を全社で共有しつつ、各地域においてそれぞれ異なる取り組みを行っていることである。事例として取り上げた先述の 3 地域では、それぞれ異なる取り組みが行われており、事業化に至る経緯や、店舗の位置づけ、経営資源の活用方法などの面での違いが確認できた。これは、関わる地域ごとに課題が異なっていることに由来しており、ローカルな問題に地域外の企業がどのように関わっていくべきか、そして、自治体やコミュニティなどの地域側がその際にどのような課題があるかなどについて検討した。とくに酒田市の移動販売事業の事例では、企業（私）、市役所（公）、地域コミュニティ振興会（共）それぞれに対してヒアリング調査を実施し、各アクターがどのように関わりあいながら地域課題の解決へ向けて協働しているのか、その実態を明らかにしている。

加えて、同社は上記 3 つの地域の自治体とそれぞれ包括連携協定を締結しており、このことが、それぞれのアクターの関わりの実践においてポジティブに機能していることも注目に値する。地域外の企業がローカルなコミュニティとどのように関わっていくことができるのかという視点から見ると、企業と自治体の連携協定は、いわば「私」を担う企業が、「公」とその先にある「共」との関わりを持つとする動きだとも捉えられる。このように企業（私）が自治体（公）を介して地域コミュニティ（共）へアプローチをし、地域の課題を解決したり、これまで地域コミュニティが担ってきた機能の一部を補完する役割を担おうとしている動きが見え始めている。このように、ローカルなスケールにおける公・共・私の新たな協働の実践が各地で生まれつつあ

り、今後の動向が注目される。

#### (6) 地域マネジメントの基盤となる RMO による空き家の借り上げ転貸事業の可能性

高知県梶原町、四万十町を中心とした奥四万十地方ならびに鳥取市鹿野町を事例に、地域資源としての空き家の可能性を明らかにしようとした。高知県梶原町、四万十町など奥四万十地方では、行政による空き家の借り上げ転貸事業が行われている。空き家は私有財産であるために、行政が直接政策的に関与するのは難しいとされている中、「空いていない空き家」問題を解決し、空き家を移住者受入れの基盤とするために、「行政による」空き家の借り上げ転貸事業に着目した。令和 5 年度末で梶原町は 56 棟・57 戸、四万十町は 53 棟の実績がある。転貸期間中の維持管理、10 年、12 年という転貸期間終了後の住まいの斡旋、民間不動産事業者との役割分担が課題であることが明らかになった。これらの課題に向き合いながら、私有財産である空き家を地域の共有財産として活用する萌芽を見て取ることができる。

鳥取市鹿野町では、NPO 法人格を取得したまちづくり協議会によって、やはり空き家の転貸事業に取り組まれている。2001 年に設立されたまちづくり協議会は鳥取市に合併したあとの鹿野町の自治の受け皿として中心的な役割を果たしてきた。当初はまちづくり協議会の事業として物販店やレストラン開設のためにはじめた空き家活用であったが、その後、地域との信頼関係構築を経て、空き家所有者からの「まちづくり協議会だったら貸してもいい」との言葉を得て、2009 年に空き家の転貸事業が始まった。2023 年現在 転貸事業による空き家活用は 25 ヶ所にもなる。まちづくり協議会による『空き家を活かす地域になるためのハンドブック 空き家のわ』(NPO 法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会、国土交通省「令和 5 年度空き家対策モデル事業」、2024 年 2 月)によると、2022 年度のまちづくり協議会の 2,389 万円の収入のうち空き家事業の収入は 39%を占めるだけでなく、支出 1,927 万円のうち 40%を占めており、差し引き 161 万円の黒字を計上していることが示されている。

2024 年 4 月、令和 5 年住宅・土地統計調査の概数集計が公表され、従来「その他の住宅」とされてきた空き家が「賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家」と空き家の種類の区分名称が変更され、管理不全の防止が議論されつつある。空き家の発生自体は、住み手が変わる過程で必要なものであり、直接の問題となるわけではない。管理不全を防止し、次なる住み手に適切に継承される仕組みをつくること、地域資源として活用することが要点である。高知県奥四万十地域で展開する行政による空き家の転貸事業についても、事業の枠組みのつくり方によっては、民間事業者と適切な役割分担をしながら、地域に必要な事業として公的な役割を持って私有財産にも介入していく可能性がうかがえる。また、鳥取市鹿野町の事例では、RMO をはじめとする、まちづくりや地域を支える団体が持続可能であるための収益事業が全国的に課題となっているが、空き家の転貸事業に継続的に取り組むことで、非営利組織を支える収益事業の柱となる可能性があることが再認識できる。地域資源としての空き家の可能性が展望されつつあると言えるのではないか。

#### (7) 新しいコミュニティビジネスと「もう一つの経済」の胎動

田園回帰の傾向が顕著になり、移住者をはじめとする新しい人材が生まれ、ネットワークがなりわいづくりを支えている現実がみえてくると、新しいコミュニティビジネスの展開がみえてきた。このような新しいコミュニティビジネスは、この 10 年ほどの間に「里山資本主義」といった考え方も登場してきたことからわかる通り、必ずしも私利私欲の追求のみを主目的とはせず、人々のつながりや暮らしの基盤、自然環境との共生を維持、修復するような活動が多くみられる。このような志向は、市場経済ではなく「もう一つの経済」を志向する社会連帯経済との関係性も指摘されている。

日本国内では、1990 年代後半から連帯経済に関する学術的な議論の端緒がみられ、また一般社会の中では、例えば朝日新聞での初出が 2005 年 10 月 27 日であるなど 2005 年頃から一般社会の中でも運動論としての連帯経済が現れるようになっていく。つまり日本国内での理論と運動論が両輪として議論がなされはじめてからすでに 20 年近くになる。さらに 2020 年に制定され、2022 年 10 月に施行された労働者協同組合法に関わり、連帯経済を冠した議論が多くみられるなど盛り上がりを見せている。労働者協同組合そのものは 1980 年代から活動が続けられてきているし、その法人格の明確化を目指した労働者協同組合法の成立に向けた運動も 1990 年代から進められてきたが、法制化されることにより、理論的ないし運動論的議論が中心であった連帯経済が、制度的・政策的議論にも展開しはじめたのである。農村に関連しても、2021 年 6 月に公表された農林水産省の『地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築 令和 2 年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて』において提唱される「農村地域づくり事業体」の形態として労働者協同組合が挙げられるなど、直接、間接問わず、社会連帯経済への関心が高まりつつある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 小西信義・筒井一伸	4. 巻 37
2. 論文標題 コロナ禍における雪かきボランティア 受入の意向に関するアンケート調査結果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本雪工学会誌	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 266
2. 論文標題 書評 宮口とし迪著『過疎に打ち克つ 先進的な少数社会をめざして』原書房	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊しま	6. 最初と最後の頁 107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 52-7
2. 論文標題 「農山村消滅の危機」は本当か!? 都会vs田舎の構図を超えた先に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 望星	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東根 ちよ、長曾我部 まどか、筒井 一伸	4. 巻 27
2. 論文標題 地域づくりワークショップ研究における対話主体と主題の特徴 計量テキスト分析を用いて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 80～89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32186/ncs.27.0_80	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小西信義・筒井一伸	4. 巻 40
2. 論文標題 コロナ禍における雪かきボランティアの受入意向からみる諸課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道の雪氷40202161-64	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 筒井 一伸	4. 巻 67
2. 論文標題 立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編 (2021) 『社会連帯経済と都市 フランス・リールの挑戦 』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 195 ~ 199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.67.3_195	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸・渡辺理絵	4. 巻 66-10
2. 論文標題 里山と田園回帰 関係をひらく「ふるさと資源」試論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 293
2. 論文標題 地域をつなぐ雪かき	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Civil engineering consultant (建設コンサルタンツ協会会誌)	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西信義・筒井一伸	4. 巻 37
2. 論文標題 コロナ禍における雪かきボランティアの実態 2020-21年冬季の実施状況に関するアンケート調査結果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 寒地技術シンポジウム論文集	6. 最初と最後の頁 265-267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井 一伸	4. 巻 73
2. 論文標題 田中輝美著『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生 』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Human Geography	6. 最初と最後の頁 496 ~ 497
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.73.04_496	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸・小西信義・尾原浩子	4. 巻 31
2. 論文標題 農業除雪を考える 北海道における調査結果から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JCA研究レポート	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 113
2. 論文標題 継業がつくる農山村の未来	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 嵩和雄	4. 巻 64-749
2. 論文標題 解説 新型コロナ禍における地方移住－新たな働き方に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Araki Yusuke, Sakuma Yasutomi	4. 巻 20
2. 論文標題 A Study about the Management and the Actual Usage of the Square in front of City Hall for Ordinance-Designated Cities and Hub Cities	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Reports of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 60～65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.20.1_60	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Goto Yoma, Sakuma Yasutomi	4. 巻 20
2. 論文標題 A Study on the Transition of Facilities around the New Town and the Actual Usage of the Neighborhood Center in Senboku New Town	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Reports of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 79～84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.20.1_79	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澤端智良	4. 巻 55
2. 論文標題 (書評) 筒井一伸編: 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 茨城キリスト教大学紀要 II. 社会・自然科学	6. 最初と最後の頁 117-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澤端智良	4. 巻 2021
2. 論文標題 授業における「事例」の活用について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 茨城キリスト教大学教職課程論集	6. 最初と最後の頁 70-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺理絵	4. 巻 47
2. 論文標題 中山間直接支払「集落機能強化加算」をどう活かすか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊地域	6. 最初と最後の頁 84-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tran Thi Hoai Thu,Rie WATANABE,Tsuyoshi SUMITA	4. 巻 18-4
2. 論文標題 Human resource management and employee satisfaction of Japanese farm businesses in vietnam	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山形大学紀要(農学)	6. 最初と最後の頁 223-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金光秀子・渡辺理絵	4. 巻 7
2. 論文標題 食提供事業者の視点からみたスマートミール認証制度の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山形県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センター 活動報告書	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺理絵	4. 巻 73-2
2. 論文標題 筒井一伸編 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係 現場から理論まで』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊地理学	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長尾謙吉・立見淳哉	4. 巻 1
2. 論文標題 持続可能な経済社会とローカリティ研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大貝健二	4. 巻 25
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) と北海道経済	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業環境研究年報	6. 最初と最後の頁 81-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大貝健二	4. 巻 2020-4
2. 論文標題 中小企業振興条例の現段階	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小企業季報	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大貝健二	4. 巻 57
2. 論文標題 量的縮小下における中小清酒製造業の展開 統計資料の整理を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営経済	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大田 康博, 立見 淳哉	4. 巻 71-1
2. 論文標題 社会的企業の事業活動, 企業形態, ガバナンス フランスの社会連帯経済を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 65-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立見 淳哉	4. 巻 147
2. 論文標題 資本主義, 連帯経済, そして「田園回帰」 - 『資本主義の新たな精神』を縦糸として (特集 資本経済への知的資本)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 iichiko	6. 最初と最後の頁 110-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大貝健二	4. 巻 25
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) と北海道経済	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業環境研究年報	6. 最初と最後の頁 81-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大貝健二、宇山翠、関智宏	4. 巻 68-2
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の中小企業経営に与える影響にかんする調査：非常事態宣言指定地域別のクロス集計結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海学園大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大貝健二	4. 巻 2020-4
2. 論文標題 中小企業振興条例の現段階	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小企業季報	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SAKUMA Yasutomi、NABESHIMA Minako、UCHIDA Sawa、WATANABE Kouki	4. 巻 27
2. 論文標題 ON THE ROLE OF COMMUNITY MANAGER BY HIGH-FLOORED SAND BED FARMING IN THE LOCAL COMMUNITY	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 446 ~ 451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.27.446	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ONO Sachiko、HOKARI Kosuke、SAKUMA Yasutomi	4. 巻 27
2. 論文標題 AN ACTUAL CONDITION OF THE FREQUENCY AND ACTIVITY OF HOMECOMING BY THE FAMILY LIVING APART FROM HOME MOUNTAINOUS VILLAGE AND DEVELOPMENT OF DISASTER PREVENTION INFORMATION SHARING MAP	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 412 ~ 417
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.27.412	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato Shota, Sakuma Yasutomi	4. 巻 18
2. 論文標題 A Study on Ideal Way of Ensuring the Publicness and Profitability of Urban Parks by Using Installation-Management Permission System	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 13~16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.18.0_13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ito Shinnosuke, Sakuma Yasutomi	4. 巻 18
2. 論文標題 Location trends of parking lots in local cities and the actual conditions of garage parking lot conversion	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 33~36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.18.0_33	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林悠歩・筒井一伸	4. 巻 39-4
2. 論文標題 関係人口受け入れの地域側要素の検討 経験知からの抽出と受け入れ実態調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 394-404
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAMURA Satoshi, MIYACHI Tadayuki, KUBOTA Toyokazu, NAKAJIMA Masahiro, KIKUCHI Masahiko, NAKAGAWA Shuichi, NAKATSUKA Masaya, TSUTSUI Kazunobu	4. 巻 39
2. 論文標題 Regional Revitalization from the View Point of Local Human Resource Development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JOURNAL OF RURAL PLANNING ASSOCIATION	6. 最初と最後の頁 405~418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.39.405	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸	4. 巻 673
2. 論文標題 食料・農業・農村基本計画と農村地域政策 そのポイントと空間スケール	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同組合経営研究誌にじ	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井一伸・ギエム トゥ ミン ハン・バイ ティ トゥ・ド ティ ヴィエト フオン	4. 巻 17-2
2. 論文標題 ベトナムにおける「新農村建設」の動向と農村地域の類型化 トゥアティエンフエ省を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域学論集	6. 最初と最後の頁 55-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 嵩和雄	4. 巻 635
2. 論文標題 コロナ禍での地方移住をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 筒井一伸
2. 発表標題 農山村をつなぐ「継業」 「なりわい」を継ぐということ
3. 学会等名 2021年第35回 自治体学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺理絵・筒井一伸
2. 発表標題 コミュニティを主体とした竹林の「ふるさと資源化」の動き - 山形県庄内地方の放任竹林問題を例にー
3. 学会等名 東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 筒井一伸・渡辺理絵
2. 発表標題 「コミュニティ」の機能再編と資源活用 山形県鶴岡市三瀬地区を事例に
3. 学会等名 2021年度地理科学学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高 和雄
2. 発表標題 コロナ禍における地方移住の現状
3. 学会等名 都市計画学会東北支部講演会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐久間康富・平田隆行・山本昌輝・戸田公一
2. 発表標題 和歌山県における復興計画の事前策定と連携した都市計画マスタープラン策定の取り組み
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会（東海）
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 穂苅耕介・佐久間康富
2. 発表標題 Google Street ViewのTime Machine機能を用いた生活景の経時的変化の解説
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会（東海）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奥野湧太・佐久間康富
2. 発表標題 地方都市における住宅種別の混在性の変化に関する研究 京都府宮津市を対象として
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会（東海）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 劉坤・佐久間康富
2. 発表標題 大阪府における外国人民泊の立地傾向と形成過程に関する研究
3. 学会等名 日本都市計画学会第19回関西支部研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中尾彰文・佐野巧実・山本玲於奈・佐久間康富・吉田 登
2. 発表標題 街頭における散乱ごみの実態調査報告 - 和歌山市の特定美観地域とその周辺に位置する都市公園を対象として -
3. 学会等名 第32回廃棄物資源循環学会研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺理絵
2. 発表標題 鶴岡市温海地域における焼畑の様式と立地パターン
3. 学会等名 東北地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺理絵
2. 発表標題 関係性の環で変わる中山間地ーふるさと資源を活かしたシームレスな庄内へー
3. 学会等名 知の拠点庄内シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺理絵
2. 発表標題 地域外人材とともに探る中山間地域の豊かな可能性
3. 学会等名 令和3年度緑の環境づくり推進事業研修会「緑のふるさとづくりセミナー」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 立見淳哉
2. 発表標題 価値づけと地域 - 資本主義の変化を踏まえて -
3. 学会等名 日本地域経済学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 立見淳哉
2. 発表標題 景況調査から見えること
3. 学会等名 大阪中府小企業家同友会「第二回経営基盤強化に向けた勉強会」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 立見淳哉
2. 発表標題 横田宏樹氏(静岡大学)の書評『社会連帯経済と都市：フランス・リールの挑戦』(立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編、ナカニシヤ出版、2021)へのリプライ
3. 学会等名 日本地域経済学会大会西日本支部例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大貝健二
2. 発表標題 中小企業振興条例の制定状況とその傾向：条例文の分析を中心に
3. 学会等名 日本地域経済学会北海道支部、日本中小企業学会北海道支部合同例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大貝健二
2. 発表標題 北海道における酒造業の動向
3. 学会等名 経済地理学会北東支部8月例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高和雄
2. 発表標題 これからの地域づくりと関係人口
3. 学会等名 一般財団法人住宅産業研修財団 コミュニケーションプラザ「ポストコロナ社会における地域づくりはつながりと居場所づくり」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高和雄
2. 発表標題 コロナ禍での移住施策を考えるーNew Normalの地方暮らしの実現に向けてー
3. 学会等名 静岡県ふじのくにに住み替える推進本部 全体会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高和雄
2. 発表標題 地方移住を促す構造変化
3. 学会等名 日本公庫・研究フォーラム2021 広がる移住創業の可能性 地方創生、働き方改革、ポストコロナの結節点 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 立見 淳哉
2. 発表標題 「豊穰化の経済」における地場産業製品への価値の再付与
3. 学会等名 進化経済学会静岡大会・オータムカンファレンス(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立見 淳哉
2. 発表標題 「資本主義の新たな精神」と「豊穡化の経済」...そしてEVERY DENIM
3. 学会等名 まちなか大学トークセミナー（愛媛大学）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大貝健二、池島祥文
2. 発表標題 地域間ネットワークの地域的特性とその可視化
3. 学会等名 日本地域経済学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 『農業と経済』編集委員会、秋津元輝、池上甲一、久野秀二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 英明企画編集	5. 総ページ数 320
3. 書名 季刊『農業と経済』2021年夏号	

1. 著者名 小田切 徳美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 254
3. 書名 新しい地域をつくる	

1. 著者名 中塚雅也、山浦陽一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 276
3. 書名 地域人材を育てる手法	

1. 著者名 漆原 和子、藤塚 吉浩、松山 洋、大西 宏治	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 図説 世界の地域問題 100	

1. 著者名 岡本 耕平、阿部 康久、土屋 純、山元 貴継	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 230
3. 書名 論文から学ぶ地域調査	

1. 著者名 立見 淳哉、長尾 謙吉、三浦 純一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 266
3. 書名 社会連帯経済と都市	

1. 著者名 冬木 勝仁、岩佐 和幸、関根 佳恵	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 285
3. 書名 アグリビジネスと現代社会	

1. 著者名 岡田知弘、宮津友多、大貝健二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 160
3. 書名 コロナと地域経済	

1. 著者名 立見 淳哉、長尾 謙吉、三浦 純一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 266
3. 書名 社会連帯経済と都市	

1. 著者名 関 智宏、大貝健二	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 226
3. 書名 よくわかる中小企業	

1. 著者名 筒井 一伸	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 田園回帰がひらく新しい都市農山村関係	

1. 著者名 小林 悠歩、筒井 一伸、中川 玄洋	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 135
3. 書名 若者を地域の仲間に！秘訣をつかむハンドブック	

1. 著者名 長曾我部まどか 著・筒井一伸 監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 今井出版	5. 総ページ数 72
3. 書名 みんなでつくるまちづくりワークショップ ファシリテーションの「かきくけこ」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大貝 健二  (Ogai Kenji)  (00547838)	北海学園大学・経済学部・教授   (30107)	
研究分担者	澤端 智良  (Sawabata Tomoyoshi)  (00782674)	茨城キリスト教大学・経営学部・准教授   (32101)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐久間 康富  (Sakuma Yasutomi)  (30367023)	和歌山大学・システム工学部・教授    (14701)	
研究分担者	立見 淳哉  (Tatemi Junya)  (50422762)	大阪公立大学・大学院経営学研究科・教授    (24405)	
研究分担者	渡辺 理絵  (Watanabe Rie)  (50601390)	山形大学・農学部・准教授    (11501)	
研究分担者	高 和雄  (Kasami Kazuo)  (60528818)	國學院大学・観光まちづくり学部・准教授    (32614)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	尾原 浩子  (Obara Hiroko)	日本農業新聞	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関